



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社フォーサイド 上場取引所 東
 コード番号 2330 URL http://www.forside.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 假屋 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯田 潔 TEL 03(6262)1056
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	596	44.4	5	—	16	—	20	—
27年12月期第2四半期	412	108.8	△74	—	△85	—	△77	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 17百万円(—%) 27年12月期第2四半期 △88百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	0.82	—
27年12月期第2四半期	△3.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	1,078	879	80.9	34.81
27年12月期	772	420	52.5	17.30

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 872百万円 27年12月期 405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 28年12月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することとしているため未定であります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,415	87	139	—	129	—	127	—	5.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	25,281,504株	27年12月期	23,435,236株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	10,244株	27年12月期	9,090株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	24,443,286株	27年12月期2Q	22,586,459株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得などは引き続き堅調に推移しているものの、熊本地震等に伴う生産停止の影響や、英国のEU離脱問題などによる為替や株価の不安定さが懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社の事業領域である、スマートフォン向けビジネスを取り巻く環境につきましては、平成28年3月末時点で携帯電話契約数は1億5,648万件（社団法人電気通信事業者協会公表）と引き続き順調に推移しております。

このような経済状況の中、当社グループは、今後の企業価値向上を目指し、平成26年10月にお知らせいたしましたとおり（平成26年10月3日付「会社分割（新設分割）による持株会社体制への移行に関するお知らせ」）、持株会社と事業会社を分離することにより、新規事業の開始及びM&Aによる事業拡張を円滑かつ効率的に行えるよう企業再編を実施し、新たな事業ポートフォリオを構築し、業容の拡大及び、事業リスクの分散を進めております。

当第2四半期連結累計期間においては、従来からの主力事業であるコンテンツ事業における電子書籍の販売が堅調に推移したことに加え、前事業年度より開始した不動産事業や投資銀行部門の収益が連結業績に寄与したことにより、第2四半期連結累計期間末時点において平成21年12月期以来7年振りに営業利益及び四半期純利益を確保致しました。

これらの結果、当社グループの連結業績につきましては、営業収益596,081千円（前年同期比44.4%増）、営業利益5,672千円（前年同期は営業損失74,443千円）、経常利益16,001千円（前年同期は経常損失85,741千円）、四半期純利益20,118千円（前年同期は四半期純損失77,815千円）となりました。

なお、平成28年12月期第2四半期連結累計期間において以下の営業外収益、営業外費用及び特別利益が発生しております。

<営業外収益>

受取利息：4,189千円

取引先への貸付を一時的に行っていたことにより発生したものであります。

その他：11,381千円

営業外収益の「その他」の内訳は以下のとおりであります。

内訳	金額（千円）
(1) 貸倒引当金戻入額	2,900
(2) 債権譲渡益	2,783
(3) 利息返還損失引当金戻入額	2,606
(4) 助成金収入	2,500
その他	590
合計	11,381

(1) 主に株式会社クレディエンスの営業貸付金に対する引当金の戻入であります。

(2) 滞留債権を他社に譲渡したことにより発生したものであります。

(3) 過払金の返還請求期限の到来により今後の返還義務がないと判断し引当金の戻入を行ったものであります。

(4) I T技術者の雇用・派遣により労働局から助成金を受領したことによるものであります。

<営業外費用>

社債利息：2,246千円

当社が平成27年3月に転換社債型新株予約権付社債（資金調達額：600百万円）を発行したことに伴い、発生したものであります。

<特別利益>

貸倒引当金戻入額：5,281千円

前事業年度において回収可能性を勘案し引当を行っていた協業先への債権のうち、一部が回収できたことによる引当金の戻入であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「通信メディア事業」について量的な重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間より「不動産事業」について量的な重要性が増加したため区分して記載する方法に変更しております。

これらの変更により、以下の前年同四半期比較については、前年同期四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業では、電子書籍サイト「モビぶっく」においてプロモーションを抑制し、更なる固定費削減に努めた結果、昨年同期比で減収となったものの増益となりました。

また、第1四半期連結会計期間においてオウンドメディア「Verygood」のサービスを開始しました。当サイトには月間50万人超のユーザーが訪れており、それらのユーザーに向けた広告収入を獲得しております。

一方でスマートフォンアプリの配信については、サービス開始後に不具合が生じた事で改修を優先しており、ユーザー獲得のための施策を実施出来ず、新規顧客獲得が進まず利益を生みだすことが出来ませんでした。

この結果、当該事業の売上高は175,381千円（前年同四半期比23.8%減）、セグメント利益12,672千円（前年同四半期比701.5%増）となりました。

②フィールドサービス事業

フィールドサービス事業では、株式会社デジタルリオによるIT人材の派遣業を行っております。所期の目標よりは伸び悩んだものの前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当該事業の売上高は154,876千円（前年同四半期比14.8%増）、セグメント利益33,578（前年同四半期比174.3%増）千円となりました。

③不動産事業

不動産事業では、販売を目的とした投資用不動産の売却1件が成立した他、賃貸用不動産の購入による賃料収入、他社物件の紹介による手数料収入等により大幅に収益が拡大しました。

この結果、当該事業の営業収益は161,980千円、セグメント利益33,266千円となりました。

④その他の事業

その他の事業では、投資銀行部門におけるファイナンシャルアドバイザー収入、株式会社デジタルリオにおける電気通信機器の設置工事請負、株式会社クレディエンスにおける請求収納代行業務の取次等を中心に事業展開いたしました。

この結果、当該事業の営業収益は103,843千円（前年同四半期比117.5%増）、セグメント利益1,003千円（前年同四半期比255.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて306,467千円増加し1,078,700千円となりました。主な要因と致しましては、新株予約権の権利行使による払い込み242,000千円があったこと及び投資用不動産の購入により、土地・建物が94,823千円増加したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて152,269千円減少し199,192千円となりました。主な要因と致しましては、転換社債型新株予約権付社債の権利行使200,000千円による減少があった一方で、借入金の増加52,617千円があったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて458,736千円増加し879,507千円となりました。主な要因と致しましては、新株予約権の行使による資本金、資本準備金の増加450,579千円と四半期純利益20,118千円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて174,526千円増加し、556,730千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、127,617千円(前年同期は△135,081千円)となりました。主な要因と致しましては、税金等調整前四半期純利益21,283千円、前渡金の増減額112,589千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、△206,613千円(前年同期は△122,392千円)となりました。主な要因と致しましては、無形固定資産の取得による支出66,547千円及び投資不動産の取得による支出94,988千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、284,309千円(前年同期は607,941千円)となりました。主な要因と致しましては、新株予約権の行使による株式の発行による収入242,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想については、平成28年2月18日発表の通期の連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

各事業セグメントにおける主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<フィールドサービス事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<不動産事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他の事業>

経営管理体制の一元化と経営効率の向上を図ることを目的とし、平成28年2月に株式会社クレディエンス及び株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイ（共に子会社）の合併を行いました。株式会社クレディエンスを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイは解散しました。

これにより、当社の関係会社は子会社が1社減少しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業開家基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純損失等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失209,522千円及び親会社株主に帰属する当期純損失481,613千円を計上し、6期連続の営業損失並びに親会社株主に帰属する当期純損失となりました。当第2四半期連結累計期間においては、営業利益5,672千円、親会社株主に帰属する四半期純利益20,118千円と利益を計上したものの、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するためには、事業体制の再構築やM&A、業務提携の推進による事業の黒字化及び当座の運転資金の確保による財務基盤の安定化が必要となります。

当社グループでは、当該状況を解消して通期での早期黒字化を図ることが優先課題であり、主に以下に示す施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復と財務状況の改善を進めてまいります。

①新規事業の開始

当社は平成26年10月に持株会社体制に移行し、機動的かつ柔軟な経営判断が遂行できる体制を構築しております。

当社グループは前連結会計年度において、投資銀行事業、不動産事業及び貸金事業に進出いたしました。

平成27年1月に持株会社内に設置した投資銀行事業においては、当社グループの既存事業とシナジーが見込まれる案件については、当社グループが主体となるM&A案件として、その他の案件については、他社への紹介等を行う、または純投資対象とすることとし、M&Aのアドバイザー業務または純投資によるキャピタルゲイン等の収益確保を目的としております。

平成27年11月に新設したフォーサイドリアルエステート株式会社で開始した不動産事業においては、投資用不動産の取得及び売買にて安定したキャッシュ・フローの創出を目指しております。

平成27年11月に100%子会社化した株式会社クレディエンスで開始した貸金事業においては、他社の債権回収における業務支援やアドバイザー業務を行うことにより、利息収入以外の収益拡大を行います。

今後は、これらの事業の相乗効果を高めることにより顧客に投資案件の紹介を行い、それに付随する資金調達、更には回収代行までをワンストップにて提供できるビジネスモデルの構築を行うとともに、既存事業とのシナジー効果を創出できる、新規の事業分野に進出いたします。

②M&A、業務提携の推進

平成27年12月28日に開示した「(開示事項の変更)新株式発行等に関する資金使途変更のお知らせ」のとおり、第三者割当増資による調達資金の使途を変更し、M&A、業務提携の推進に充当します。

すでに収益化が成功している企業の連結子会社化、もしくはそれらの企業との業務提携により、短期間での業績回復を目指します。

また、当社グループは、平成28年7月25日のお知らせのとおり「新浪国際・日本グループ」が管理運営する、「新浪(sina)」「微博(weibo)」により配信される広告及びPR記事掲載サービス等の販売代理の指定代理店契約を締結しており日本国内企業向けに広告及びPR記事掲載サービスの販売を開始しております。この指定代理店契約によって生じる収益は第3四半期連結会計期間以降の業績に寄与いたします。

③資本政策の促進

当社グループは、平成27年3月9日開催の取締役会において、第三者割当の方法により第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第6回新株予約権の発行を決議し、平成28年3月22日及び平成28年4月1日に当該新株予約権付社債の全額と新株予約権の一部について株式への転換が行われております。

これにより有利子負債が圧縮され、前連結会計年度末と比較し財務状況は改善されております。新株予約権の一部については未行使のまま残っておりますが、今後事業の強化を図っていくことで株価の回復につながれば、新株予約権は行使がなされていくものと考えております。

以上の対応策を推進することにより、国内における安定的な収益基盤の確保と販売費及び一般管理費の一層の削減、営業損益の改善及び運転資金の確保を図りつつ、上記対策の進捗によっては、財政基盤の強化と業務の効率化のため、エクイティファイナンスを含む資金調達手段を検討していく所存です。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,203	556,730
売掛金	105,522	121,327
営業貸付金	69,723	51,527
短期貸付金	72,526	94,106
前渡金	127,174	—
未収消費税等	9,543	5,579
その他	17,154	40,038
貸倒引当金	△33,893	△4,524
流動資産合計	749,955	864,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	340	467
減価償却累計額	△39	△196
建物(純額)	300	270
工具、器具及び備品	5,681	8,559
減価償却累計額	△4,700	△5,694
工具、器具及び備品(純額)	980	2,865
有形固定資産合計	1,280	3,135
無形固定資産		
ソフトウェア	—	14,745
ソフトウェア仮勘定	—	48,423
その他	2,203	4,055
無形固定資産合計	2,203	67,225
投資その他の資産		
投資有価証券	—	30,000
敷金	11,175	12,043
長期貸付金	20,135	19,132
長期未収入金	56,902	51,560
投資不動産	—	94,988
減価償却累計額	—	△94
投資不動産(純額)	—	94,893
その他	0	0
貸倒引当金	△69,419	△64,077
投資その他の資産合計	18,794	143,553
固定資産合計	22,278	213,914
資産合計	772,233	1,078,700
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,006	39,469
未払金	48,249	47,647
未払法人税等	9,744	4,872
1年内返済予定の長期借入金	5,184	4,929
契約解除損失引当金	3,274	—
その他	17,018	23,444
流動負債合計	121,477	120,363
固定負債		
長期借入金	7,224	60,095
転換社債型新株予約権付社債	200,000	—
利息返還損失引当金	22,761	18,733
固定負債合計	229,985	78,829
負債合計	351,462	199,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,999	525,289
資本剰余金	1,398,513	1,623,803
利益剰余金	△1,291,582	△1,271,464
自己株式	△1,825	△2,132
株主資本合計	405,105	875,496
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	153	△2,886
その他の包括利益累計額合計	153	△2,886
新株予約権	15,262	6,682
非支配株主持分	249	215
純資産合計	420,770	879,507
負債純資産合計	772,233	1,078,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
売上高	412,922	401,087
その他の営業収益	—	194,994
営業収益合計	412,922	596,081
営業原価		
売上原価	212,132	235,179
その他の原価	—	125,515
営業原価合計	212,132	360,694
営業総利益	200,790	235,387
販売費及び一般管理費	275,234	229,714
営業利益又は営業損失(△)	△74,443	5,672
営業外収益		
受取利息	3,741	4,189
その他	514	11,381
営業外収益合計	4,255	15,570
営業外費用		
為替差損	—	1,938
社債発行費	9,940	—
貸倒引当金繰入額	1,900	—
社債利息	3,397	2,246
その他	315	1,057
営業外費用合計	15,553	5,242
経常利益又は経常損失(△)	△85,741	16,001
特別利益		
関係会社清算益	9,337	—
貸倒引当金戻入額	—	5,281
特別利益合計	9,337	5,281
特別損失		
関係会社清算損	401	—
特別損失合計	401	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△76,806	21,283
法人税、住民税及び事業税	1,008	1,164
法人税等合計	1,008	1,164
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△77,815	20,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△77,815	20,118

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△77,815	20,118
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△10,261	△3,074
その他の包括利益合計	△10,261	△3,074
四半期包括利益	△88,076	17,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,077	17,078
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△76,806	21,283
減価償却費	3,478	3,396
のれん償却額	19,677	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,433	△29,429
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△9,670	—
契約解除損失引当金の増減額(△は減少)	—	△3,274
子会社清算損益(△は益)	△8,935	—
受取利息及び受取配当金	△3,741	△4,290
社債利息	3,397	2,246
貸倒引当金戻入額	—	△5,281
売上債権の増減額(△は増加)	54,434	△9,372
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	18,196
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△1,605
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△1,134	—
前渡金の増減額(△は増加)	—	112,589
未収消費税等の増減額(△は増加)	28,545	3,720
未収入金の増減額(△は増加)	—	79,154
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,075	1,628
未払金の増減額(△は減少)	△90,842	△92,779
未払費用の増減額(△は減少)	△24,891	—
その他	△10,526	6,631
小計	△132,657	102,813
利息及び配当金の受取額	1,895	5,128
利息の支払額	△3,352	△2,674
法人税等の支払額	△966	△3,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,081	101,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△2,500
無形固定資産の取得による支出	△47,929	△66,547
敷金の差入による支出	—	△2,000
敷金の回収による収入	3,618	—
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
投資不動産の取得による支出	—	△94,988
貸付けによる支出	△284,400	△214,000
貸付金の回収による収入	206,318	203,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,392	△206,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△465	△307
短期借入れによる収入	—	56,000
長期借入金の返済による支出	△3,933	△13,383
新株予約権付社債の発行による収入	600,000	—
新株予約権の発行による収入	14,040	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	242,000
リース債務の返済による支出	△1,701	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	607,941	284,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,205	△5,045
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	349,261	174,526
現金及び現金同等物の期首残高	285,661	382,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	634,922	556,730

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失209,522千円及び親会社株主に帰属する当期純損失481,613千円を計上し、6期連続の営業損失並びに親会社株主に帰属する当期純損失となりました。当第2四半期連結累計期間においては、営業利益5,672千円、親会社株主に帰属する四半期純利益20,118千円と利益を計上したものの、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するためには、事業体制の再構築やM&A、業務提携の推進による事業の黒字化及び当座の運転資金の確保による財務基盤の安定化が必要となります。

当社グループでは、当該状況を解消して通期での早期黒字化を図ることが優先課題であり、主に以下に示す施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復と財務状況の改善を進めてまいります。

①新規事業の開始

当社は平成26年10月に持株会社体制に移行し、機動的かつ柔軟な経営判断が遂行できる体制を構築しております。

当社グループは前連結会計年度において、投資銀行事業、不動産事業及び貸金事業に進出いたしました。

平成27年1月に持株会社内に設置した投資銀行事業においては、当社グループの既存事業とシナジーが見込まれる案件については、当社グループが主体となるM&A案件として、その他の案件については、他社への紹介等を行う、または純投資対象とすることとし、M&Aのアドバイザー業務または純投資によるキャピタルゲイン等の収益確保を目的としております。

平成27年11月に新設したフォーサイドリアルエステート株式会社で開始した不動産事業においては、投資用不動産の取得及び売買にて安定したキャッシュ・フローの創出を目指しております。

平成27年11月に100%子会社化した株式会社クレディエンスで開始した貸金事業においては、他社の債権回収における業務支援やアドバイザー業務を行うことにより、利息収入以外の収益拡大を行います。

今後は、これらの事業の相乗効果を高めることにより顧客に投資案件の紹介を行い、それに付随する資金調達、更には回収代行までをワンストップにて提供できるビジネスモデルの構築を行うとともに、既存事業とのシナジー効果を創出できる、新規の事業分野に進出いたします。

②M&A、業務提携の推進

平成27年12月28日に開示した「(開示事項の変更)新株式発行等に関する資金使途変更のお知らせ」のとおり、第三者割当増資による調達資金の使途を変更し、M&A、業務提携の推進に充当します。

すでに収益化が成功している企業の連結子会社化、もしくはそれらの企業との業務提携により、短期間での業績回復を目指します。

また、当社グループは、平成28年7月25日のお知らせのとおり「新浪国際・日本グループ」が管理運営する、「新浪(sina)」「微博(weibo)」により配信される広告及びPR記事掲載サービス等の販売代理の指定代理店契約を締結しており日本国内企業向けに広告及びPR記事掲載サービスの販売を開始しております。この指定代理店契約によって生じる収益は第3四半期連結会計期間以降の業績に寄与いたします。

③資本政策の促進

当社グループは、平成27年3月9日開催の取締役会において、第三者割当の方法により第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第6回新株予約権の発行を決議し、平成28年3月22日及び平成28年4月1日に当該新株予約権付社債の全額と新株予約権の一部について株式への転換が行われております。

これにより有利子負債が圧縮され、前連結会計年度末と比較し財務状況は改善されております。新株予約権の一部については未行使のまま残っておりますが、今後事業の強化を図っていくことで株価の回復につながれば、新株予約権は行使がなされていくものと考えております。

以上の対応策を推進することにより、国内における安定的な収益基盤の確保と販売費及び一般管理費の一層の削減、営業損益の改善及び運転資金の確保を図りつつ、上記対策の進捗によっては、財政基盤の強化と業務の効率化のため、エクイティファイナンスを含む資金調達手段を検討していく所存です。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月22日付で、Jトラストベンチャーキャピタル合同会社より、新株予約権198,000千円の行使請求による払込み及び、転換社債型新株予約権付社債200,000千円の転換請求を受けました。

また、平成28年4月1日付で、S&BROTHERS PTE. LTDより新株予約権44,000千円の行使請求による払込を受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が225,289千円、資本準備金が225,289千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が525,289千円、資本準備金が425,289千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ	フィールド サービス	不動産				
売上高							
外部顧客への売上高	230,278	134,895	—	47,748	412,922	—	412,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	25	25	△25	—
計	230,278	134,895		47,773	412,947	△25	412,922
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	1,581	12,243	—	4,569	18,393	△92,837	△74,443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△92,837千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ	フィールド サービス	不動産				
売上高							
外部顧客への売上高	175,381	154,876	161,980	103,843	596,081	—	596,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	175,381	154,876	161,980	103,843	596,081	—	596,081
セグメント利益	12,672	33,578	33,266	16,239	95,756	△90,083	5,672

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△90,083千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「通信メディア」について量的な重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。また、当第2四半期連結会計期間より「不動産」について量的な重要性が増加したため区分して記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。